別紙1

現況報告書（令和8年4月1日現在）

1．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	222 上越市	15222	5110005008147	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人　さくら園					
(8)主たる事務所の住所	新潟県	上越市	高士町3丁目4-2			
(9)主たる事務所の電話番号	025-530-7160	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	025-530-7161	(11)従たる事務所の有無	2 無	
(12)従たる事務所の住所						
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://sakura-en.or.jp/		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	n-sakura1@ia8.itkeeper.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日	昭和60年9月9日	(16)法人の設立登記年月日	昭和60年9月26日			

2．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7~12人	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	160,000

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
澤海　雄一	R7.6.30 ～ R11.6定時評議員会			1
塩崎　千恵子	R7.6.30 ～ R11.6定時評議員会			1
寺島　義雄	R7.6.30 ～ R11.6定時評議員会			1
松矢　光一	R7.6.30 ～ R11.6定時評議員会			1
野本　美代子	R7.6.30 ～ R11.6定時評議員会			1
板垣　朗	R7.6.30 ～ R11.6定時評議員会			1
山川　美香	R7.6.30 ～ R11.6定時評議員会			1
市川　雅樹	R7.6.30 ～ R11.6定時評議員会			1

3．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6～11人	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	478,000	2 特例無

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤 (3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
石黒　徹	1 理事長	令和6年4月24日	2 非常勤	令和7年6月30日				
	R7.6.30 ～ R9.6定時評議員会		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		5
丸田　祥子	3 その他理事		1 常勤	令和7年6月30日				
	R7.6.30 ～ R9.6定時評議員会		3 施設の管理者			2 無		5
樺澤　聡子	2 業務執行理事		1 常勤	令和7年6月30日				
	R7.6.30 ～ R9.6定時評議員会		3 施設の管理者			2 無		5
平田　敦子	3 その他理事		1 常勤	令和7年6月30日				
	R7.6.30 ～ R9.6定時評議員会		3 施設の管理者			2 無		4
小林　俊一	3 その他理事		1 常勤	令和7年6月30日				
	R7.6.30 ～ R9.6定時評議員会		3 施設の管理者			2 無		5
亀山　浩	3 その他理事		1 常勤	令和7年6月30日				
	R7.6.30 ～ R9.6定時評議員会		3 施設の管理者			2 無		5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	40,000

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 (3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
皆川　容子			令和7年6月30日
	R7.6.30 ～ R9.6定時評議員会	6 財務管理に識見を有する者（その他）	5
池田　義信			令和7年6月30日
	R7.6.30 ～ R9.6定時評議員会	6 財務管理に識見を有する者（その他）	5

5．前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

６．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	73	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	58
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	35.5

７．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和7年6月30日	8	7	2	0	議案第１号　令和６年度社会福祉法人さくら園事業報告の承認について 議案第２号　令和６年度社会福祉法人さくら園収支決算の承認について 議案第３号　社会福祉法人さくら園理事及び監事の選任について 議案第４号　社会福祉法人さくら園理事長報酬改定の承認について

(4)うち開催を省略した回数	0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年6月16日	7	2	議案第１号　令和６年度社会福祉法人さくら園事業報告の承認ついて 議案第２号　令和６年度社会福祉法人さくら園収支決算の承認について 議案第５号　理事及び監事の定時評議員会提案について 議案第６号　社会福祉法人さくら園理事長報酬改定の評議員会提案について
令和7年6月30日	7	2	議案第８号　社会福祉法人さくら園理事長の選定 議案第９号　社会福祉法人さくら園業務執行理事の選定
令和7年9月25日	7	2	議案第10号　社会福祉法人さくら園職員給与規則の一部改正 議案第11号　社会福祉法人さくら園臨時職員に関する規則の一部改正
令和8年1月21日	7	2	議案第12号　処務規則の一部改正について 議案第13号　グループホーム関連規則３件の一部改正及び宿日直専門員に関する規程の制定について
令和8年3月25日	7	2	議案第14号　社会福祉法人さくら園利用者規則の一部改正について 議案第15号　社会福祉法人さくら園令和７年度第１次資金収支補正予算について 議案第16号　社会福祉法人さくら園2026年度事業計画について 議案第17号　社会福祉法人さくら園2026年度資金収支予算について

(4)うち開催を省略した回数	0

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	皆川　容子 池田　義信
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無

１０．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
721	法人本部	06000001	法人本部			法人本部				
		新潟県	上越市	高土町３－４－２		3 自己所有	3 自己所有	昭和60年9月9日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
722	さくら工房	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）			さくら工房				
		新潟県	上越市	高土町３－４－２		3 自己所有	3 自己所有	平成19年10月1日	25	7,760
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
722	さくら工房	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）			さくら工房				
		新潟県	上越市	高土町３－４－２		3 自己所有	3 自己所有	平成19年10月1日	3	706
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
722	さくら工房	02130110	障害福祉サービス事業（生活訓練）			さくら工房				
		新潟県	上越市	高土町３－４－２		3 自己所有	3 自己所有	平成19年10月1日	8	1,408
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
723	つばき工房	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）			つばき工房				
		新潟県	上越市	高土町３－４－12		3 自己所有	3 自己所有	平成19年10月1日	23	4,521
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
723	つばき工房	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）			つばき工房				
		新潟県	上越市	高土町３－４－12		3 自己所有	3 自己所有	平成19年10月1日	4	715
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
723	つばき工房	02130110	障害福祉サービス事業（生活訓練）			つばき工房				
		新潟県	上越市	高土町３－４－12		3 自己所有	3 自己所有	平成19年10月1日	3	850
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
724	北さくら工房	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）			北さくら工房				
		新潟県	上越市	西本町１－８－１		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成20年4月1日	30	8,210
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
724	北さくら工房	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）			北さくら工房				
		新潟県	上越市	西本町１－８－１		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成20年4月1日	4	852
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
725	南さくら工房	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）			南さくら工房				
		新潟県	上越市	大手町５－23		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成20年10月1日	35	10,614
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
725	南さくら工房	02090103	障害児通所支援事業（放課後デイサービス）			南さくら工房				
		新潟県	上越市	大手町５－23		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成20年10月1日	5	642
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
726	居多さくら工房	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）			居多さくら工房				
		新潟県	上越市	五智６－５－23		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成26年4月1日	26	7,313
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
736	さくらホーム	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）			さくらホーム				
		新潟県	上越市	高土町３－４－２		3 自己所有	3 自己所有	平成22年10月1日	53	15,555
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
737	さくら園障がい者支援室	02130303	計画相談支援			さくら園障がい者支援室				
		新潟県	上越市	寺町２－20－１		4 その他	4 その他	平成19年4月1日	0	1,048
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日	（ア）－２修繕年月日	（ア）－３修繕年月日	（ア）－４修繕年月日		（ア）－5修繕年月日	（イ）修繕費合計額（円）	

		ｲ大規模修繕	（１回目）	（２回目）	（３回目）	（４回目）		（５回目）		（イ）修繕費合計額（円）
738	（公益）さくら園障がい者支援室	04330201	（公益）さくら園障がい者支援室			（公益）さくら園障がい者支援室				
		新潟県	上越市	寺町２－２０－１		4 その他	4 その他	平成19年4月1日	0	9,154
		ｱ建設費								
		ｲ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ｱ 建設費	（ｱ）建設年月日	（ｲ）自己資金額（円）	（ｳ）補助金額（円）	（ｴ）借入金額（円）		（ｵ）建設費合計額（円）	ｳ 延べ床面積	
		ｲ 大規模修繕	（ｱ）－１修繕年月日（１回目）	（ｱ）－２修繕年月日（２回目）	（ｱ）－３修繕年月日（３回目）	（ｱ）－４修繕年月日（４回目）		（ｱ）－5修繕年月日（５回目）	（ｲ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(4)備考

11-2．地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	福祉避難所の開設(上越市と協定)	さくら工房、北さくら工房、南さくら工房、居多さくら工房　他
	上越市と協定締結し、地震等有事の際、要配慮者を施設に受け入れ良好な生活環境を確保するため避難所を開設	
地域における公益的な取組⑨（その他）	車両等の無料貸出	上越市内
	市内の福祉団体等に法人の所有する車両や備品を無料で貸し出す	
地域における公益的な取組⑨（その他）	市内子ども食堂支援	上越市内
	子ども食堂運営団体へ運営費支援	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況　（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）　0

（2）社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0

（4）社会福祉充実計画の実施期間　　～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

⑦事業報告	1 有
⑦財産目録	1 有
⑦事業計画書	1 有
⑦第三者評価結果	3 該当なし
⑦苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	634,423,695
②施設・設備に係る公費（円）	3,553,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	790,370,951

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
さくら工房	平成21年度
南さくら工房	平成26年度
つばき工房	平成28年度

１４．ガバナンスの強化･財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	税理士法人井部会計
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用［年額］（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収･検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業･施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

１６．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称